



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	332,394	13.3	54,934	10.2	53,187	7.4	33,560	△3.4
29年3月期第3四半期	293,345	△5.5	49,834	△18.1	49,544	△18.7	34,754	△10.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 60,801百万円(52.0%) 29年3月期第3四半期 40,006百万円(11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	104.33	104.15
29年3月期第3四半期	107.56	107.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	836,693	475,276	55.4
29年3月期	759,434	427,593	54.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 463,527百万円 29年3月期 416,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	21.00	—		
30年3月期(予想)				23.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	9.7	70,000	10.7	70,000	8.4	46,000	26.4	143.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	327,560,196株	29年3月期	327,560,196株
30年3月期3Q	5,853,081株	29年3月期	5,915,570株
30年3月期3Q	321,677,848株	29年3月期3Q	323,100,875株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、電力貯蔵用NAS[®]電池（ナトリウム／硫黄電池）が低調だったものの、がいしで海外向けの出荷が増加いたしました。セラミックス事業では、米国市場・欧州市場のトラック販売増やオフロード車の販売増により触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）の物量が増加したほか、欧州や中国の排ガス規制強化に伴う使用本数増により、センサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資が低調でセラミックパッケージの物量が減少した一方、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.3%増の3,323億94百万円となりました。利益面では、研究開発費や減価償却費、立ち上げ費用等が増加したものの、売上高の増加により営業利益は前年同期比10.2%増の549億34百万円、経常利益は同7.4%増の531億87百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として固定資産減損損失24億62百万円や競争法関連損失引当金繰入額21億45百万円等を計上した結果、同3.4%減の335億60百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比3.2%増の409億25百万円、営業損益は25億1百万円の営業損失（前年同期は35億95百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同9.9%増の1,970億96百万円、営業利益は同11.8%減の440億35百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同26.8%増の944億67百万円、営業利益は同278.2%増の133億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて772億58百万円増加の8,366億93百万円となりました。これは主として、有形固定資産や現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて295億75百万円増加の3,614億16百万円となりました。これは主として、未払法人税等や競争法関連損失引当金が減少した一方で、長期借入金や社債が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ476億83百万円増加の4,752億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見直しにつきましては、平成29年10月31日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,145	137,427
受取手形及び売掛金	92,181	99,145
有価証券	71,659	69,649
たな卸資産	119,081	134,463
その他	37,062	32,414
貸倒引当金	△867	△673
流動資産合計	438,263	472,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,293	75,157
機械装置及び運搬具(純額)	97,018	115,206
その他(純額)	65,795	73,505
有形固定資産合計	229,107	263,870
無形固定資産	2,962	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	72,526	81,500
その他	16,723	15,438
貸倒引当金	△148	△147
投資その他の資産合計	89,101	96,791
固定資産合計	321,170	364,266
資産合計	759,434	836,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,898	44,532
短期借入金	6,016	7,862
1年内返済予定の長期借入金	6,973	10,590
未払法人税等	21,056	※1 10,789
N A S 電池安全対策引当金	3,650	3,023
競争法関連損失引当金	9,167	1,174
その他	42,676	41,180
流動負債合計	128,439	119,154
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	161,160	188,318
退職給付に係る負債	20,926	21,092
その他	21,314	22,851
固定負債合計	203,401	242,262
負債合計	331,841	361,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,055	71,967
利益剰余金	289,996	310,368
自己株式	△12,407	△12,277
株主資本合計	419,492	439,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,458	30,887
繰延ヘッジ損益	△20	△41
為替換算調整勘定	△15,475	1,692
退職給付に係る調整累計額	△10,713	△8,919
その他の包括利益累計額合計	△2,751	23,619
新株予約権	898	962
非支配株主持分	9,953	10,786
純資産合計	427,593	475,276
負債純資産合計	759,434	836,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	293,345	332,394
売上原価	195,835	226,994
売上総利益	97,510	105,399
販売費及び一般管理費	47,675	50,464
営業利益	49,834	54,934
営業外収益		
受取利息	344	455
受取配当金	1,274	1,502
為替差益	882	—
その他	913	2,141
営業外収益合計	3,415	4,099
営業外費用		
支払利息	1,532	1,833
持分法による投資損失	228	920
為替差損	—	671
デリバティブ評価損	1,567	273
関係会社清算損	—	1,847
その他	377	300
営業外費用合計	3,705	5,846
経常利益	49,544	53,187
特別利益		
固定資産売却益	185	52
投資有価証券売却益	1,793	818
特別利益合計	1,979	871
特別損失		
固定資産処分損	192	647
減損損失	3,228	2,462
競争法関連損失引当金繰入額	1,062	2,145
特別損失合計	4,483	5,255
税金等調整前四半期純利益	47,041	48,802
法人税、住民税及び事業税	10,791	※1 12,176
法人税等調整額	1,407	2,680
法人税等合計	12,199	14,856
四半期純利益	34,841	33,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,754	33,560

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	34,841	33,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,730	7,457
繰延ヘッジ損益	△71	△22
為替換算調整勘定	△2,633	17,705
退職給付に係る調整額	1,524	1,726
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	△10
その他の包括利益合計	5,165	26,855
四半期包括利益	40,006	60,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,955	59,931
非支配株主に係る四半期包括利益	51	870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成19年3月期から平成22年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を平成24年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、平成28年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、平成28年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では平成23年3月期から平成27年3月期までの事業年度について、平成29年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに平成28年3月期及び平成29年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、平成29年3月期決算に反映いたしました。また、当連結会計年度分として当第3四半期連結累計期間にかかる見積税額を法人税、住民税及び事業税に計上いたしました。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、平成28年3月期から当第3四半期連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第3四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 法人税、住民税及び事業税

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、同様の課税を受けるとした場合の当第3四半期連結累計期間にかかる見積税額を含んでおります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,629	179,192	74,523	293,345	—	293,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	198	—	212	△212	—
計	39,643	179,391	74,523	293,558	△212	293,345
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,595	49,916	3,541	49,862	△27	49,834

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,887	197,038	94,467	332,394	—	332,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	57	—	94	△94	—
計	40,925	197,096	94,467	332,489	△94	332,394
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△2,501	44,035	13,394	54,928	5	54,934

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引の調整であります。